



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社角川グループホールディングス
 コード番号 9477 URL <http://www.kadokawa-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役統括マネジャー
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 佐藤 辰男
 (氏名) 高山 康明
 配当支払開始予定日

TEL 03-3238-8561
 平成23年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	140,055	3.0	7,793	50.9	8,572	59.5	6,367	345.4
22年3月期	135,922	△4.0	5,164	44.8	5,375	32.3	1,429	—

(注) 包括利益 23年3月期 6,713百万円 (808.7%) 22年3月期 738百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	252.65	221.33	9.1	7.1	5.6
22年3月期	56.68	54.58	2.1	4.4	3.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △7百万円 22年3月期 △627百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	121,951	73,150	59.4	2,881.46
22年3月期	119,252	67,461	56.0	2,645.78

(参考) 自己資本 23年3月期 72,479百万円 22年3月期 66,728百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	5,642	337	△1,293	26,007
22年3月期	1,990	△980	△5,593	21,747

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	756	52.9	1.1
23年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	880	13.9	1.3
24年3月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00		13.6	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	65,000	△2.8	2,600	4.5	2,800	△3.6	2,000	—	79.00
通期	142,000	1.4	8,500	9.1	8,800	2.7	6,500	2.1	258.00

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	27,260,800 株	22年3月期	27,260,800 株
23年3月期	2,107,214 株	22年3月期	2,040,224 株
23年3月期	25,202,887 株	22年3月期	25,220,586 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中ではありません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付書類3ページを参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	14
(7) 表示方法の変更	14
(8) 追加情報	14
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(連結損益計算書関係)	14
(連結包括利益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や個人消費の増加による回復傾向が陰りを見せ、足踏み状態に変わりつつあります。さらに、年度末に発生した東日本大震災の影響は計り知れず、先行き情勢の見極めが困難な状況となっております。

しかしながら当社グループは、こうした環境下でも成長と発展を継続すべく、好調な書籍関連においてはテレビアニメを軸に原作となる小説やコミックを展開する、当社グループの強みであるメディアミックスの効果を最大限発揮し成果を得ました。また、児童、女性、シニア層などへの領域拡大も積極的に行っております。

さらに、タブレット端末やスマートフォンの普及で大きな話題となった電子書籍については、コンテンツのデジタル化を積極的に進めるだけでなく、独自のデジタルコンテンツ配信プラットフォーム「BOOK☆WALKER」をiPad/iPhone向けにオープンいたしました。

海外関連においても、中国大陸に現地国営企業との現地法人、広州天聞角川動漫有限公司を設立し、ライトノベルの翻訳出版を開始しております。

映像関連及び雑誌・広告関連においては、角川書店と角川映画の合併をはじめとする、大規模な企業再編による抜本的な構造改革を行い収益力の向上に取り組んでおります。とりわけ雑誌・広告関連においては、ブランド力の強化とあわせ媒体の整理も進め、リソースの最適化を進めるとともに、企業向けカスタムマガジン事業の拡充に取り組んでまいりました。

この結果、当期の連結業績は、売上高1,400億55百万円（前期比3.0%増）、営業利益77億93百万円（前期比50.9%増）、経常利益85億72百万円（前期比59.5%増）、当期純利益63億67百万円（前期比345.4%増）となりました。

各ジャンルにおける売上貢献いたしました商品タイトルは次のとおりであります。

(単行本)

「天地明察」沖方丁、「マリアビートル」伊坂幸太郎、「ばんば憑き」宮部みゆき（角川書店）

「たった1分で人生が変わる 片づけの習慣」小松易（中経出版）

「日本の恐ろしい真実～財政、年金、医療の破綻は防げるか?」辛坊治郎（角川マーケティング）

「モンスターハンターポータブル 3rd ザ・マスターガイド」（アスキー・メディアワークス）

「モンスターハンターポータブル 3rd 公式ガイドブック」（エンターブレイン）

(新書)

「デフレの正体」藻谷浩介（角川書店）

「知らない恥をかく世界の大問題」池上彰（角川マーケティング）

(文庫)

「夜明けの街で」東野圭吾、「美丘」石田衣良、「テンペスト」池上永一（角川書店）

(ライトノベル)

「とある魔術の禁書目録」鎌池和馬、「俺の妹がこんなに可愛いわけがない」伏見つかさ（アスキー・メディアワークス）

「バカとテストと召喚獣」井上堅二（エンターブレイン）

「これはゾンビですか?」木村心一、「伝説の勇者の伝説」鏡貴也（富士見書房）

(コミック)

「らき☆すた」美水かがみ、「そらのおとしもの」水無月すう（角川書店）

「学園黙示録H. O. T. D.」佐藤大輔（富士見書房）

「よつぱと!」あずまきよひこ、「とある科学の超電磁砲」冬川基（アスキー・メディアワークス）

「テルマエ・ロマエ」ヤマザキマリ、「放浪息子」志村貴子（エンターブレイン）

(DVD、Blu-ray)

「涼宮ハルヒの憂鬱 Blu-ray BOX」、「涼宮ハルヒの消失」、「ストライクウィッチーズ」（角川書店）

(映画)

「エクリプス/ トワイライト・サーガ」、「ザ・ウォーカー」、「漫オギャング」（配給：角川書店）

(ゲーム)

PSP「デュラララ!! 3way standoff」、PSP「とある魔術の禁書目録」（アスキー・メディアワークス）

DS「メタルマックス3」、PS2/PSP「エビコレ+アマガミ」（エンターブレイン）

② 次期の見通し

このたびの東日本大震災による国内経済への影響や、消費動向の変化や技術的な革新により、当社グループを取り巻く経営環境は、今後も大きく変化していくものと思われませんが、当社は自らの強みである出版の作品創造力を中心として、今後も顧客満足度の高い優良コンテンツを書籍・雑誌・映像・デジタルといった各媒体において創出してまいります。

次期におきましては、従来からの書籍を中心とした安定的収益基盤を着実に強化させる一方、映画・映像作品、電子書籍やゲームソフトにおいても、お客様に喜んでいただけるより多くのコンテンツ製作に注力してまいります。

当社グループの出版作品の映像化をこれまで以上に推進し、映画・映像だけでなく書籍等の展開も拡大できるよう、シナジーの最大化を目的として平成23年1月に角川書店と角川映画を合併いたしました。平成23年12月公開予定の「源氏物語」、平成24年公開予定の「夜明けの街で」(原作：東野圭吾)などの大型作品によって収益の拡大を図ってまいります。

また、昨年は、iPadをはじめとするタブレット端末の発売やAndroidスマートフォンの販売台数の増加などにより、電子書籍に注目が集まりました。当社も電子書籍については販売プラットフォーム「BOOK☆WALKER」を平成22年12月に立ち上げ、次期の成長戦略の柱の一つとして注力してまいります。

ゲームソフトにおきましては、従来は当社グループの出版物から生まれたキャラクターを活かした作品が中心でしたが、次期以降は世界展開を視野に入れたオリジナル作品を投入し、収益拡大へ向けた取り組みを推進してまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高1,420億円、営業利益85億円、経常利益88億円、当期純利益65億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産は、期首に比べて26億98百万円増加し、1,219億51百万円となりました。通常の営業活動に伴い受取手形及び売掛金が減少しましたが、営業活動によるキャッシュ・フローの好調により現金及び預金が、設備投資により建設仮勘定が、平成24年3月期から連結納税制度を適用することに伴い繰延税金資産が、それぞれ増加しました。

負債は、期首に比べて29億90百万円減少し、488億円となりました。通常の営業活動に伴い支払手形及び買掛金が減少しました。

純資産は、期首に比べて56億89百万円増加し、731億50百万円となりました。円高により為替換算調整勘定が減少しましたが、当期純利益63億67百万円の計上により利益剰余金が増加しました。

自己資本比率は、期首に比べて3.4ポイント上がり、59.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加、費用未支出項目である投資有価証券評価損の増加、売上債権回収額の増加により56億42百万円の収入(前期は19億90百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の満期及び保険積立金の解約等による増加、有形固定資産及び投資有価証券の取得等による減少の結果、3億37百万円の収入(前期は9億80百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済、自己株式の取得及び配当金の支払等の結果、12億93百万円の支出(前期は55億93百万円の支出)となりました。

為替換算差額を含めて合計42億59百万円の収入となり、現金及び現金同等物の期末残高は、260億7百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	57.9%	55.3%	54.2%	56.0%	59.4%
時価ベースの自己資本比率	68.8%	44.9%	42.8%	44.7%	39.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.8年	0.5年	—	6.1年	2.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	26.7倍	90.0倍	—	13.7倍	36.4倍

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率 : (自己資本) ÷ (総資産)

時価ベースの自己資本比率 : (株式時価総額) ÷ (総資産)

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : (有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : (営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
3. 株式時価総額は、(期末株価終値) × (期末発行済株式数(自己株式控除後))により算出しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
6. 平成21年3月期における「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「メガ・ソフトウェア・パブリッシャー」を目指し、出版と映像を中心としたコンテンツ・プロデューサー、並びにコンテンツのマルチウィンドウ展開を行う「総合メディアグループ」として、事業基盤を拡充してゆくとともに、日本のコンテンツビジネスの振興に努めてまいります。

当社は持株会社としてグループ事業会社を統括し、グループ全体を俯瞰した戦略のもと、グループの事業展開力及び収益力の強化、並びにコーポレート・ガバナンスの拡充を図ってまいります。各グループ事業会社は、個々の専門性と特性をフルに発揮し、各々の事業領域において、独創性に富んだ付加価値の高いコンテンツとサービスの提供に努めてまいります。

もって、当社グループの安定的な成長と、株主価値の向上に努めていく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、グループ事業会社の安定的な収益力の確保と継続的な成長に注力し、連結ベースの売上高、営業利益、売上高営業利益率及びROEの向上並びに営業キャッシュ・フローの拡充を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループの事業領域におけるマーケット環境は、出版市場は2年連続で2兆円を割りこむ厳しい環境が続く一方、電子書籍の市場が急速に立ち上がりつつあります。劇場映画市場は平成13年以降2,000億円前後で推移し、DVDパッケージ市場はBlu-ray等次世代メディアが大きく伸張しているものの、全体としては減少傾向にあります。広告市場におきましては、インターネット広告が近年急激な成長を続けておりましたが、平成20年後半に始まった世界的な不況のなかで、全体的な広告費の落ち込みが続いております。

放送・通信の市場におきましては、平成23年には地上デジタル放送の時代を迎え、光ファイバーが各家庭に普及し、高速かつ大容量のコンテンツ配信が可能となる環境が整う見込みであります。携帯電話では3.5世代のサービスが始まっております。

このようにメディアを取り巻く環境が大きく変化するなか、当社グループはコア事業である出版・映像はもちろんのこと、そこから生まれるコンテンツをデジタル化し様々なウィンドウで展開するマルチウィンドウ展開にも取り組み、当社グループの強みを活かしながら変化を恐れずに自ら改革を進めてまいります。

書籍関連においては、60年以上の歴史を誇る角川文庫を中心に、雑誌、単行本、新書、コミックス、ライトノベル、ゲーム攻略本など、各分野におけるナンバーワンを目指して事業を展開しております。特に当社グループの強み

であるライトノベルの分野において、引き続き市場での高いシェアを維持・拡大するとともに、9年連続で成長を続けるコミックス分野でもさらなる拡大を目指してまいります。平成21年3月に児童向けとして創刊した「角川つばさ文庫」や、同4月に連結対象となった中経出版によるビジネス書、新人物往来社による歴史関連書籍など、新規ジャンルの拡充にも注力し、また、平成22年3月に連結対象となった魔法のiらんの有する600万人のユニークユーザーを活用し、新たな顧客の開拓に努めてまいります。さらに、店頭営業力の強化、電子書籍市場への対応に加え、グループ内共通機能の一元化、製作製造工程のデジタル化などコスト削減にも努め、より一層の収益力向上を目指してまいります。

映像関連においては、出版とのシナジーの最大化を目的として、平成23年1月に角川書店と角川映画を合併いたしました。これまで以上に当社グループの出版作品の映像化を推進し、映画・映像だけでなく書籍等との連動展開を図り、グループ利益の最大化を目指してまいります。

ネット・デジタル関連においては、平成22年は電子書籍に大きな注目が集まり、当社も、電子書籍については平成22年12月に配信プラットフォーム「BOOK☆WALKER」を立ち上げ、今後も成長戦略の柱の一つとして注力してまいります。同時に、ゲームソフトにおいては、従来の当社グループの出版物から生まれたキャラクターを活かした作品に加えて、今後は世界展開を視野に入れたオリジナル作品を投入し、収益拡大へ向けた取組みを推進してまいります。

海外関連においては、台湾のKADOKAWA MEDIA (TAIWAN) CO., LTD. が「台北ウォーカー」やライトノベルの翻訳出版等で順調に業績を伸ばしております。香港ではKADOKAWA INTERCONTINENTAL PUBLISHING (ASIA) LTD. が「香港ウォーカー」や台湾で翻訳製作した繁体字版ライトノベルの輸入販売等を展開するとともに、KADOKAWA INTERCONTINENTAL GROUP HOLDINGS LTD. が、映画の配給、DVD等パッケージの販売、ゲームソフトの販売及びシネコンの運営等を展開し、着実に業容を拡大しております。また、平成22年4月には、湖南省の国営出版社と合弁で広州天聞角川動漫有限公司を設立し、中国本土でのクリエイター発掘やコンテンツの開発にも注力してまいります。当社は、これらアジアの子会社における事業を足がかりとして、中国大陸での本格的な事業展開を含め、海外事業の拡大を進めてまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,435	26,174
受取手形及び売掛金	34,830	32,852
たな卸資産	11,279	12,473
繰延税金資産	1,715	3,884
その他	2,415	2,708
貸倒引当金	△163	△151
流動資産合計	74,513	77,942
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,384	15,301
減価償却累計額	△8,776	△9,074
建物及び構築物（純額）	6,607	6,227
工具、器具及び備品	4,286	4,361
減価償却累計額	△2,937	△3,053
工具、器具及び備品（純額）	1,348	1,308
土地	10,531	10,530
建設仮勘定	—	1,437
その他	1,929	1,863
減価償却累計額	△1,378	△1,486
その他（純額）	550	377
有形固定資産合計	19,038	19,880
無形固定資産		
のれん	1,077	671
その他	2,350	1,796
無形固定資産合計	3,428	2,468
投資その他の資産		
投資有価証券	12,670	11,678
繰延税金資産	1,149	2,238
その他	8,917	8,073
貸倒引当金	△464	△331
投資その他の資産合計	22,272	21,659
固定資産合計	44,739	44,008
資産合計	119,252	121,951

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,701	17,202
短期借入金	463	573
未払法人税等	2,732	1,755
賞与引当金	1,441	1,356
返品調整引当金	3,819	3,526
その他	8,356	9,179
流動負債合計	35,516	33,593
固定負債		
新株予約権付社債	11,000	11,000
長期借入金	612	33
繰延税金負債	660	353
退職給付引当金	2,460	2,200
その他	1,540	1,619
固定負債合計	16,274	15,206
負債合計	51,791	48,800
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,330	26,330
資本剰余金	27,704	27,704
利益剰余金	22,352	27,907
自己株式	△5,879	△6,014
株主資本合計	70,508	75,928
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,012	△686
土地再評価差額金	△256	△256
為替換算調整勘定	△1,511	△2,505
その他の包括利益累計額合計	△3,780	△3,449
少数株主持分	733	671
純資産合計	67,461	73,150
負債純資産合計	119,252	121,951

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	135,922	140,055
売上原価	101,068	103,171
売上総利益	34,853	36,883
返品調整引当金戻入額	3,818	3,805
返品調整引当金繰入額	3,806	3,526
差引売上総利益	34,866	37,163
販売費及び一般管理費	29,701	29,369
営業利益	5,164	7,793
営業外収益		
受取利息	156	84
受取配当金	188	183
負ののれん償却額	81	85
複合金融商品評価益	144	293
受取保険金	187	58
古紙売却益	130	158
その他	200	110
営業外収益合計	1,088	973
営業外費用		
支払利息	137	156
持分法による投資損失	627	7
その他	112	31
営業外費用合計	877	194
経常利益	5,375	8,572
特別利益		
固定資産売却益	8	4
投資有価証券売却益	596	335
関係会社株式売却益	12	344
会員権売却益	—	2
退職給付制度改定益	—	72
特別利益合計	617	759
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	85	123
減損損失	145	282
投資有価証券売却損	9	—
投資有価証券評価損	154	2,225
関係会社株式売却損	88	—
持分変動損失	80	—
会員権評価損	0	19
特別退職金	7	139
過年度退職給付費用	278	—
貸借契約解約損	—	42
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	408
災害による損失	—	411
特別損失合計	850	3,653
税金等調整前当期純利益	5,142	5,678

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	3,840	2,547
法人税等調整額	△184	△3,303
法人税等合計	3,655	△755
少数株主損益調整前当期純利益	—	6,433
少数株主利益	57	66
当期純利益	1,429	6,367

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	6,433
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	—	1,325
為替換算調整勘定	—	△989
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△56
その他の包括利益合計	—	279
包括利益	—	6,713
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	6,699
少数株主に係る包括利益	—	14

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	26,330	26,330
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	26,330	26,330
資本剰余金		
前期末残高	27,704	27,704
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	27,704	27,704
利益剰余金		
前期末残高	21,679	22,352
当期変動額		
剰余金の配当	△756	△756
当期純利益	1,429	6,367
土地再評価差額金の取崩	—	△0
持分法の適用範囲の変動	—	△55
当期変動額合計	672	5,554
当期末残高	22,352	27,907
自己株式		
前期末残高	△5,879	△5,879
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△162
自己株式の処分	0	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	26
当期変動額合計	0	△135
当期末残高	△5,879	△6,014
株主資本合計		
前期末残高	69,835	70,508
当期変動額		
剰余金の配当	△756	△756
当期純利益	1,429	6,367
自己株式の取得	△0	△162
自己株式の処分	0	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	26
土地再評価差額金の取崩	—	△0
持分法の適用範囲の変動	—	△55
当期変動額合計	672	5,419
当期末残高	70,508	75,928

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,585	△2,012
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△427	1,325
当期変動額合計	△427	1,325
当期末残高	△2,012	△686
土地再評価差額金		
前期末残高	△256	△256
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	△256	△256
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,182	△1,511
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△328	△994
当期変動額合計	△328	△994
当期末残高	△1,511	△2,505
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△3,025	△3,780
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△755	331
当期変動額合計	△755	331
当期末残高	△3,780	△3,449
少数株主持分		
前期末残高	699	733
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33	△61
当期変動額合計	33	△61
当期末残高	733	671
純資産合計		
前期末残高	67,510	67,461
当期変動額		
剰余金の配当	△756	△756
当期純利益	1,429	6,367
自己株式の取得	△0	△162
自己株式の処分	0	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	26
土地再評価差額金の取崩	—	△0
持分法の適用範囲の変動	—	△55
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△721	269
当期変動額合計	△48	5,689
当期末残高	67,461	73,150

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,142	5,678
減価償却費	1,991	1,890
のれん償却額	251	368
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	437	△260
受取利息及び受取配当金	△344	△267
支払利息	137	156
持分法による投資損益 (△は益)	627	7
投資有価証券評価損益 (△は益)	154	2,225
減損損失	145	282
売上債権の増減額 (△は増加)	253	2,084
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,504	△1,195
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,190	△1,357
その他	△1,267	△101
小計	4,833	9,511
利息及び配当金の受取額	351	325
利息の支払額	△144	△154
法人税等の支払額	△3,050	△4,039
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,990	5,642
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△354	2,267
有価証券の売却による収入	500	—
有形固定資産の取得による支出	△752	△2,003
無形固定資産の取得による支出	△553	△392
有形固定資産の売却による収入	9	—
投資有価証券の取得による支出	△412	△678
投資有価証券の売却による収入	1,224	562
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,921	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	8
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	34	0
保険積立金の解約による収入	1,390	1,302
その他	△144	△729
投資活動によるキャッシュ・フロー	△980	337
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金増減額 (△は減少)	△3,832	△268
長期借入金の返済による支出	△614	△130
社債の発行による収入	10,990	—
社債の償還による支出	△11,400	—
自己株式の取得による支出	△0	△162
配当金の支払額	△756	△756
その他	20	24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,593	△1,293
現金及び現金同等物に係る換算差額	△246	△426
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,829	4,259
現金及び現金同等物の期首残高	26,577	21,747
現金及び現金同等物の期末残高	21,747	26,007

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ66百万円減少し、税金等調整前当期純利益が475百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は139百万円であり、敷金の変動額は276百万円であります。

② 企業結合に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(7) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(8) 追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。
荷造発送費 3,962百万円	荷造発送費 3,844百万円
広告宣伝費 3,387百万円	広告宣伝費 3,315百万円
販売促進費 4,147百万円	販売促進費 4,309百万円
貸倒引当金繰入額 188百万円	貸倒引当金繰入額 65百万円
役員報酬 1,770百万円	役員報酬 1,707百万円
給与手当 5,527百万円	給与手当 5,683百万円
賞与 735百万円	賞与 819百万円
賞与引当金繰入額 586百万円	賞与引当金繰入額 562百万円
退職給付費用 391百万円	退職給付費用 406百万円
福利厚生費 993百万円	福利厚生費 1,056百万円
のれん償却額 332百万円	のれん償却額 454百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	673百万円
少数株主に係る包括利益	65百万円
計	738百万円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△427百万円
為替換算調整勘定	△324百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	3百万円
計	△748百万円

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	出版事業 (百万円)	映像事業 (百万円)	クロスメディア 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	73,476	30,803	23,032	8,611	135,922	—	135,922
(2) セグメント間の内部売上高	1,382	176	385	1,846	3,791	(3,791)	—
計	74,858	30,979	23,417	10,458	139,714	(3,791)	135,922
営業費用	67,155	32,178	23,227	10,665	133,225	(2,467)	130,758
営業利益又は営業損失(△)	7,703	△1,198	189	△207	6,488	(1,323)	5,164
II 資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出							
資産	50,017	23,430	10,173	5,469	89,091	30,161	119,252
減価償却費	694	520	253	155	1,623	332	1,955
減損損失	—	145	—	—	145	—	145
資本的支出	544	292	196	130	1,165	250	1,416

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品等の種類、性質及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品及び役務

- (1) 出版事業…書籍、ストーリー系雑誌、生活系雑誌、物流等
- (2) 映像事業…映画、DVDソフト等
- (3) クロスメディア事業…情報系雑誌、ウェブサイト、デジタルコンテンツ制作等
- (4) その他事業…ゲームソフト、広告代理店、不動産賃貸等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,409百万円であり、その主なものは総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は30,931百万円であり、その主なものは余資運用資金(現金及び預金等)及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループ（当社及び連結子会社）は、全体を統括する持株会社と各事業運営会社で構成されておりますが、製品別の販売状況の分析、経営資源の配分の決定及び業績の評価はグループ全体で行っております。また、当社グループはコンテンツの開発、製作、仕入、販売及びその付帯業務を主な事業とする単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	2,645円 78銭	2,881円 46銭
1株当たり当期純利益	56円 68銭	252円 65銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	54円 58銭	221円 33銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益（百万円）	1,429	6,367
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,429	6,367
期中平均株式数（株）	普通株式 25,220,586	普通株式 25,202,887
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（百万円）	31	79
（うち支払利息（税額相当額控除後））	(31)	(79)
（うち事務手数料（税額相当額控除後））	(0)	(0)
普通株式増加数（株）	1,545,056	3,925,767
（うち転換社債型新株予約権付社債）	(1,545,056)	(3,925,767)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	—